

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年6月23日
【事業年度】	第145期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社ヤマシナ
【英訳名】	YAMASHINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 直 樹
【本店の所在の場所】	京都市山科区東野狐藪町16番地
【電話番号】	075 - 591 - 2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木 村 隆 宣
【最寄りの連絡場所】	京都市山科区東野狐藪町16番地
【電話番号】	075 - 591 - 2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木 村 隆 宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	8,516,128	8,427,385	8,896,570	9,329,852	9,526,526
経常利益 (千円)	353,099	458,817	526,624	500,352	402,979
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	341,285	441,316	580,833	361,830	345,093
包括利益 (千円)	322,380	437,283	643,674	372,303	388,882
純資産額 (千円)	9,523,423	9,820,881	10,626,746	10,757,709	10,957,722
総資産額 (千円)	13,897,290	14,155,773	15,133,522	14,865,160	15,657,689
1株当たり純資産額 (円)	68.19	70.31	73.88	75.02	76.76
1株当たり当期純利益 (円)	2.45	3.17	4.17	2.60	2.50
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	69.1	67.8	69.9	67.6
自己資本利益率 (%)	3.6	4.6	5.8	3.5	3.2
株価収益率 (倍)	21.2	23.0	30.2	29.6	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,175	926,606	893,019	681,784	792,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,306	550,543	188,271	1,332,487	742,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,011	318,035	25,228	702,691	370,257
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,535,929	2,692,450	3,387,890	2,055,854	1,758,289
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	416 〔202〕	401 〔210〕	405 〔207〕	425 〔193〕	451 〔180〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第144期の期首から適用しており、第143期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	3,523,599	3,535,611	3,501,145	3,434,812	3,277,259
経常利益 (千円)	253,257	313,701	270,306	253,709	185,936
当期純利益 (千円)	272,387	352,821	442,437	242,455	110,189
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (千株)	143,611	143,611	143,611	143,611	143,611
純資産額 (千円)	8,904,880	9,117,803	9,418,861	9,400,912	9,322,480
総資産額 (千円)	10,644,823	10,861,917	11,244,033	11,258,560	11,219,838
1株当たり純資産額 (円)	63.99	65.52	67.69	67.85	67.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1.0 ()	1.0 ()	1.5 ()	1.0 ()	1.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1.96	2.54	3.18	1.74	0.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	83.9	83.8	83.5	83.1
自己資本利益率 (%)	3.1	3.9	4.8	2.6	1.2
株価収益率 (倍)	26.6	28.8	39.6	44.1	66.4
配当性向 (%)	51.1	39.4	47.2	57.3	125.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	97 〔68〕	96 〔67〕	94 〔63〕	100 〔54〕	99 〔54〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	77.9 (89.2)	110.3 (102.3)	190.4 (118.5)	119.9 (112.5)	86.0 (101.9)
最高株価 (円)	82	83	174	140	78
最低株価 (円)	46	51	64	60	48

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第144期の期首から適用しており、第143期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1917年 9月	資本金100万円をもって株式会社山科精工所(京都市東山区日ノ岡堤谷町61番地)を設立、鋳螺の製造販売を開始
1938年 9月	京都市東山区東野に東野工場を新設
1954年 4月	米空軍の技術援助により精密ねじの生産
1954年12月	本店を東野工場に移転
1956年 4月	防衛庁航空機部品入札参加資格業者に登録
1962年 9月	大阪証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)市場第2部、京都証券取引所に株式を上場
1964年 6月	米国ILLINOIS TOOL WORKS INC.とセムスねじの特許権実施許諾契約を締結
1965年 4月	株式会社山科サービス(連結子会社)を設立
1967年 3月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)の株式を取得
1968年 9月	米国RESEARCH ENGINEERING AND MANUFACTURING INC.とタップタイトねじの特許権実施許諾契約を締結
1969年 4月	米国TEXTRON INC.とレイカール工法に関する特許権使用、並びに技術援助契約を締結
1973年 4月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を設立
1985年12月	本店を東京都中央区に移転
1987年12月	英国EUROPEAN INDUSTRIAL SERVICES LIMITEDとスパドライブの技術導入契約を締結
1993年 6月	本店を京都市に移転
2000年 5月	ツワイス株式会社(非連結子会社)を設立
2000年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を取得
2000年11月	株式会社ヤマシナに名称を変更
2001年 3月	独国EJOT社とプラスチック用タッピンねじDELTA PT [®] の特許権実施許諾契約を締結
2001年 5月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
2001年 9月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を設立
2002年 5月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)を吸収合併
2003年 5月	環境保護の国際規格ISO14001の認証を取得
2005年10月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)を設立
2005年10月	株式会社Y'sアセットマネジメント(連結子会社)を設立
2005年10月	ツワイス株式会社(非連結子会社)の株式を売却
2005年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を売却
2005年12月	三陽工業株式会社(現・連結子会社)及び三陽電線加工株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2006年 5月	独国EJOT社と軽合金用タッピンねじALtracs [®] の特許権実施許諾契約を締結
2006年 5月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を解散
2006年 9月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を解散
2007年 1月	株式会社山科サービス(連結子会社)を解散
2010年 3月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)のカーレンタリース事業を譲渡
2014年 9月	株式会社LADVIK(現・連結子会社)の株式を取得
2015年 7月	YAMASHINA BANGKOK FASTENING CO.,LTD.(現・連結子会社)の株式を追加取得
2019年 4月	株式会社山添製作所の株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社7社で構成され、ねじ及び電線ケーブルの製造、販売並びに不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

当セグメントにおきましては、当社及び(株)山添製作所及びYAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.で自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っており、(株)LADVIK及びLADVIK(THAILAND) Co.,LTD.で、自動車、産業機器、端子類及び光学機器等の精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。

（電線・ケーブル事業）

当セグメントにおきましては、三陽工業(株)及び三陽電線加工(株)、三陽工業有限公司で産業機器用（バーコードリーダー用、PHS基地局用ハーネス等）、通信用（光通信、LAN用、電話・FAXコード等）、輸送用（自動車ヘッドランプ用ハーネス等）及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造及び販売並びに各種ケーブルの端末加工を行っております。

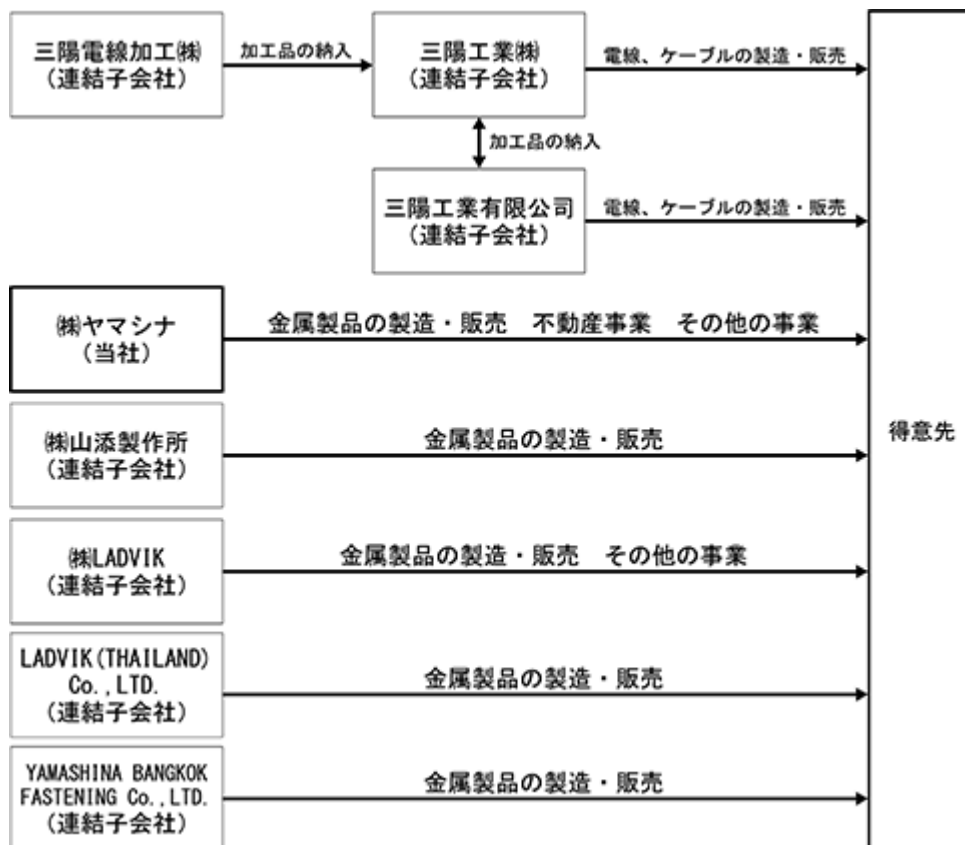
（不動産事業）

当セグメントにおきましては、主に当社で不動産の賃貸を行っております。

（その他の事業）

当セグメントにおきましては、当社において売電事業・(株)LADVIKにおいて化成品事業を行っております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 三陽工業㈱ (注2, 5)	新潟県小千谷市	100,000千円	電線・ケーブル事業	100.0	役員等の兼任...2名
㈱LADVIK (注2, 6)	東京都千代田区	301,000千円	金属製品事業	80.0	役員等の兼任...2名
三陽電線加工㈱ (注2, 3, 7)	新潟県小千谷市	10,000千円	電線・ケーブル事業	100.0 (100.0)	三陽工業㈱が受注した製品の加工等を行っております。
㈱山添製作所 (注2, 7)	埼玉県川口市	10,000千円	金属製品事業	100.0	役員等の兼任...2名
LADVIK(THAILAND) Co.,LTD. (注2, 7)	タイ王国 チョンブリー	千タイバーツ 35,000	金属製品事業	100.0 (100.0)	役員等の兼任...1名
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD. (注2, 7)	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 23,000	金属製品事業	84.0	役員等の兼任...1名
三陽工業有限公司 (注7)	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	電線・ケーブル事業	100.0 (100.0)	役員等の兼任...1名
(その他の関係会社) V Tホールディングス㈱ (注4)	愛知県東海市	4,297,300千円	持株会社等	被所有 34.33	役員等の兼任...3名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 三陽工業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,131,453	千円
	経常損失	4,988	千円
	当期純損失	6,813	千円
	純資産額	524,194	千円
	総資産額	987,138	千円

6 ㈱LADVIKについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,411,366	千円
	経常利益	62,845	千円
	当期純利益	18,267	千円
	純資産額	1,478,897	千円
	総資産額	3,005,111	千円

7 上記連結子会社のうち、三陽電線加工㈱、㈱山添製作所、LADVIK(THAILAND)Co.,LTD.、YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.、三陽工業有限公司は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	393 [111]
電線・ケーブル事業	44 [62]
不動産事業	1 [-]
その他の事業	10 [1]
全社(共通)	3 [6]
合計	451 [180]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び出向者数並びに臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が26名増加しておりますが、主として(株)山添製作所を新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99 [54]	44.86	19.08	4,875

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	95 [48]
不動産事業	1 [-]
全社(共通)	3 [6]
合計	99 [54]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、2020年3月31日現在の組合員数は64名であります。また、連結子会社である三陽工業(株)の労働組合はU I センセン同盟に属し、2020年3月31日現在の組合員数は29名であります。

その他の連結子会社については、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社グループは、経営基盤確保と新規分野への展開を基本方針にしております。

金属製品事業及び電線・ケーブル事業において、市場ニーズの把握により、顧客のコスト削減に寄与できる技術の研究開発を進め、新たな事業基盤の礎となる新製品の開発を目指すとともに、新製品や新市場にも速やかに対応できる品質管理能力を確立することで、市場での優位性を築いてまいります。

また、過去の慣例にとらわれない生産管理体制と生産統制を実現することで、徹底した製造原価の低減を図り、挑戦的な製造技術の開発と納期管理を含めた最適なデリバリー法の開発により顧客対応力を高め、顧客のコスト削減に貢献することで、リピート率の向上に努めてまいります。

確固たる経営基盤の構築を進める一方で、市場のグローバル化にも柔軟に対応できる経営管理能力を確立することで、グループの発展を目指しております。

不動産事業において、継続した安定的な収益を確保するため、稼働利率の確保に努めております。

高品質な製品の生産と供給により、日本の経済成長に貢献してまいりましたが、過去の慣例にとられることなく、常に改善に取り組むことで中長期的なグループの発展を目指し、基本方針に則りグループ一丸となって取り組んでまいります。また、経営資源をバランス良く配分し、健全で社会貢献を果たせる組織づくりにも取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新製品・新市場開発による事業拡大と、生産効率の改善による高収益体質の実現による安定した経営基盤の確立を進めており、製造業本来のものづくりによる収益力確保の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、当面の目標として安定して5%以上を確保できるよう努めております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造に関して海外生産化やグローバル調達の強化等による不安要素もあり見通しは厳しく、また、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連企業の生産ラインが停止する等、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が予測されます。

このような環境のもと、当社グループは新製品開発と原価低減活動の継続により、経営基盤の確保に努め、競争力を養うことで、安定的な収益体質の構築に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは、日本・アジアにおいて事業展開を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内はもちろん、世界各国の景況変動により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造に関して海外生産化やグローバル調達の強化等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各種のコスト削減策を実施することにより収益基盤を強化しております。早期に業績変動の原因を捉え、迅速に対応策を検討・実施する等リスクの最小化に努めております。

(2) 原材料・資材調達等原価の上昇

当社グループは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、仕入先との連携強化による生産リードタイムの短縮、受注予測による受注精度の向上等の対策を推進しております。

(3) 品質管理

当社グループは品質管理を厳格に実施しており対策も講じておりますが、当社グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、独自の品質基準を設け商品の品質向上に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、商品の不良等による万が一の重大なトラブルの発生に備え、賠償責任保険へ加入しリスクの低減を図っております。

(4) 販売価格の下落

当社グループは販売価格につきまして他社と競合するものが大半を占めており、間断ない競争により価格が下落することで、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めております。

(5) 知的財産権の侵害

当社グループは知的財産権の所有、使用について、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは知的財産権の所有、使用については必要な情報を的確に収集するとともに、万全の注意を払っております。

(6) 環境関連

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。予定外の費用の発生、補償などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けております。

(7) 設備の廃棄・補修等

当社グループでは、多くの製造機器及び製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 法規制

当社グループはコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、各種業界団体への加盟等により、必要な情報を的確に収集するとともに、グループ内に内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会では、重点テーマの一つを、リスクマネジメント活動の強化として、各種法令への遵守に向けた社員教育及び体制整備に努めております。

(9) 自然災害・事故

当社グループの製造部門は、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、自然災害による設備の損失、賠償なども考えられ、不測の支出などによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、自然災害・事故の発生に備え、損害保険へ加入しリスクの低減を図っております。

(10) 為替変動に関するリスク

当社グループは、海外に連結子会社を有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨の為替相場変動の影響を受けます。為替相場が大きく変動をした場合、当社グループの財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 減損会計適用の影響

当社グループは企業買収などにより取得したのれんをはじめ、事業用の設備、不動産などの様々な無形固定資産・有形固定資産を所有しております。こうした資産が、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合には、減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新型コロナウイルス感染症

当社グループは、複数の事業拠点で運営をしております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業復旧の早期化・省力化を図るため、有事の際には拠点別、テレワーク等勤務体制の変更、従業員の行動基準の策定、異常事態発生時の対応マニュアル発動等、BCPの策定や事業リスクの最小化に向けた施策を推進します。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、相次ぐ自然災害や消費増税後の消費動向などが景気の下振れリスクとして懸念されております。さらに、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や、新型コロナウイルス感染拡大等もあり、極めて不確実性の高い状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、自動車の海外生産化やグローバル調達を強化しており、国内市場の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおいてはグローバル体制の推進及び品質力、業務対応力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けると共に、第1四半期連結会計期間から株式会社山添製作所を子会社化することで、営業力及び開発力の拡充を図っております。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高9,526百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益385百万円（前連結会計年度比18.6%減）、経常利益402百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、345百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

なお、株式会社山添製作所の企業結合日は2019年6月30日となっており、負ののれん発生益として特別利益に91百万円計上しており、株式会社LADVIKにおいて、工場を新設したことによる移転費用として特別損失に16百万円計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

金属製品事業におきましては、販売が伸び悩み売上が減少方向で推移しております。また、国内会社においては人員増加による販売管理費の増加及び株式会社山添製作所を取得したことによるM&A費用を支出した要因等もあり、売上高は7,153百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は405百万円（前連結会計年度比21.5%減）となりました。

（電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業におきましては、経費削減に努めておりますが、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は1,197百万円（前連結会計年度比14.6%減）、営業損失は0百万円（前連結会計年度は営業利益34百万円）となりました。

（不動産事業）

保有不動産におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、2019年2月に保有不動産を1物件購入したことにより、売上高は265百万円（前連結会計年度比29.8%増）、営業利益は148百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、主として化成品事業及び売電事業から構成されております。化成品事業は、発泡・強化プラスチック製品の販売を行っております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は909百万円（前連結会計年度比65.5%増）、営業利益は53百万円（前連結会計年度比368.7%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,371百万円（前連結会計年度末6,151百万円）となり、219百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加255百万円、商品及び製品の増加90百万円、現金及び預金の減少298百万円等であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,286百万円（前連結会計年度末8,713百万円）となり、572百万円の増加となりました。その主な要因は、土地の増加558百万円等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,606百万円（前連結会計年度末2,360百万円）となり、246百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加192百万円、短期借入金の増加47百万円等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,093百万円（前連結会計年度末1,746百万円）となり、346百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加95百万円、退職給付に係る負債の増加61百万円、固定負債のその他の増加168百万円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,957百万円（前連結会計年度末10,757百万円）となり、200百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加206百万円、自己株式の増加50百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,758百万円（前連結会計年度末2,055百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、297百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は792百万円（前連結会計年度は681百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益479百万円、減価償却費443百万円等による資金増加要因が、法人税等の支払額108百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は742百万円（前連結会計年度は1,332百万円）となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入70百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出374百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は370百万円（前連結会計年度は702百万円）となりました。

支出の主な内訳は短期借入金の純増減額45百万円、長期借入金の返済による支出160百万円、配当金の支払額138百万円等であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	6,590,407	2.5
電線・ケーブル事業	1,018,422	15.8
合計	7,608,830	0.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	7,029,571	0.8	627,335	2.0
電線・ケーブル事業	1,275,954	12.9	140,647	35.8
その他の事業	976,036	59.7	191,319	86.5
合計	9,281,561	1.3	959,302	0.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 「その他の事業」については売電事業・化成品事業等を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	7,153,965	0.3
電線・ケーブル事業	1,197,583	14.6
不動産事業	265,949	29.8
その他の事業	909,028	65.5
合計	9,526,526	2.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 「その他の事業」については売電事業・化成品事業等を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、9,526百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、1,988百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。これは売上高増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、売上高の増収があったものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益385百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の減益により402百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、479百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税57百万円、法人税等調整額64百万円が発生し、345百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

詳細につきましては「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」をご参照ください。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金の主なもの、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金及び銀行からの借入金を、事業を継続していくための設備投資及び業容拡大を行うためのM&Aによる支出資金として充当していく予定であります。詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標につきましては、次のとおりであります。

売上高9,526百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益385百万円（前連結会計年度比18.6%減）、経常利益402百万円（前連結会計年度比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、345百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、当面の目標として安定して5%以上を確保できるよう努めておりますが、当連結会計年度におきましては4.0%となりました。

また、新製品開発を目的とした研究開発費の金額は60百万円であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、現状1年程度その影響が続くものと想定しております。当該仮定に基づき、繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得の見積もりを行い回収可能性の判断を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

新商品等の研究開発活動を独自または共同で継続的に行っておりますが、現時点においては特記すべき事項はございません。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（金属製品事業）

当連結会計年度における研究開発費の金額は58百万円であります。

（電線・ケーブル事業）

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性の向上、品質の維持・向上を図るため、継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は364,407千円（無形固定資産11,883千円含む）であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 金属製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物44,071千円、機械装置及び運搬具132,530千円、工具、器具及び備品43,918千円、リース資産24,180円、ソフトウェア3,476千円、総額248,176千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(2) 電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置及び運搬具6,680千円、工具、器具及び備品3,403千円、総額10,083千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、建物及び構築物13,529千円、土地3,944千円、総額17,473千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は、機械装置及び運搬具74,515千円、総額74,515千円を実施いたしました。

なお、重要な設備投資の除去又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [名]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業 不動産事業	生産設備・ 本社備品	1,005,802	352,703	4,379,870 (73,472.53)	152,413	39,991	5,930,781	91[42]
東京営業所 (埼玉県川越市)	金属製品事業	販売業務	702	1,390	-	-	220	2,313	2[6]
中部営業所 (愛知県刈谷市)	金属製品事業	販売業務	3,280	680	-	-	484	4,445	4[5]
広島オフィス (広島市中区)	金属製品事業	販売業務	-	-	-	-	-	-	-[1]
九州営業所 (熊本県山鹿市)	金属製品事業	販売業務	216	-	-	-	0	216	2[-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表の機械装置には、賃貸中の資産が1,742千円含まれております。

3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。

4 京都本社・工場の土地には、熊本県山鹿市36,200千円(13,193㎡)等が含まれております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	3~7	7,178

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [名]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケーブル 事業	生産設備・ 本社備品	33,092	65,276	3,463 (5,492.60)	18,937	14,280	135,050	34[13]
	東小千谷工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケーブル 事業	生産設備	31,576	5,210	81,868 (7,065.00)	2,238	8,047	128,940	4[-]
	営業部 (東京都千代田区)	電線・ケーブル 事業	販売業務	-	-	-	-	-	-	5[2]
株LADVIK	本社 (東京都千代田区)	金属製品事業	事務所	1,134	-	-	-	407	1,541	6[3]
	諏訪第1・2工場 (長野県諏訪市)	金属製品事業	生産設備	179,961	102,627	187,485 (5,385.07)	29,440	28,000	527,514	50[39]
	飯田1・2工場 (長野県飯田市)	金属製品事業	生産設備	315,583	155,856	-	14,424	2,851	488,716	56[18]
	名古屋事務所 (名古屋市)	その他事業	事務所	863	1,183	-	-	210	2,257	3[-]
	大阪事務所 (大阪市)	その他事業	事務所	592	1,367	-	-	168	2,128	6[1]
	LADVIK (THAILAND) Co.,LTD (タイ王国 チョンブリー)	金属製品事業	生産設備	-	6,551	-	-	26	6,578	2[-]
株山添 製作所	川口本社 (埼玉県川口市)	金属製品事業	事務所・ 倉庫	39,722	7,258	152,775 (2,740.73)	-	878	200,634	11[10]
	加須工場 (埼玉県加須市)	金属製品事業	生産設備	55,735	61,831	370,011 (10,000.32)	-	449	488,029	28[5]

- (注) 1 国内子会社である三陽電線加工(株)は、記載すべき重要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケーブル事業	生産設備・ 本社備品	4～7	6,318
(株)LADVIK	本社・工場 (東京都千代田区他)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	5～7	11,106
(株)山添製作所	本社・工場	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	5	480

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリー	金属製品事業	生産設備	9,366	109,666	-	-	49,545	168,578	66
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.	タイ王国 バンコク	金属製品事業	生産設備	2,974	10,113	-	-	9,640	22,727	80
三陽工業 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	電線・ケーブ ル事業	本社	-	-	-	-	360	360	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリー	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	3～7	28,083
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.	タイ王国 バンコク	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	3～7	210
三陽工業 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	電線・ケーブル事 業	本社備品	3～7	150

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり 権利内容に制限の ない標準となる株式 であります。 単元株式数は100株 であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年7月26日 (注)		143,611	3,810,400	90,000		1,178,670

(注) 2013年6月24日開催の定時株主総会において、資本金を3,810,400千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	26	72	27	22	14,707	14,857	
所有株式数 (単元)	-	7,260	38,756	595,610	8,020	324	786,081	1,436,051	6,665
所有株式数 の割合(%)	-	0.50	2.70	41.48	0.56	0.02	54.74	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に58,114単元及び「単元未満株式の状況」に23株含まれております。
上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	名古屋市中区錦3丁目10-32	47,300,400	34.33
久保 和喜	三重県四日市市	7,100,000	5.15
株式会社前島電気工業社	浜松市東区植松町1467-5	3,800,000	2.76
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,550,000	1.85
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,200,000	1.60
渡辺 昌子	東京都杉並区	1,701,200	1.23
広布 文夫	東京都府中市	1,582,000	1.15
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,575,500	1.14
山本 雅史	名古屋市千種区	1,470,000	1.07
株式会社A . I . S 建築設計	東京都品川区北品川6丁目1-12	1,181,000	0.86
計		70,460,100	51.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,811,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,793,700	1,377,937	同上
単元未満株式	普通株式 6,665	-	同上
発行済株式総数	143,611,765	-	-
総株主の議決権	-	1,377,937	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町16番地	5,811,400	-	5,811,400	4.05
計	-	5,811,400	-	5,811,400	4.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年8月20日)での決議状況 (取得期間2019年8月21日～2019年9月12日)	850,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	750,600	49,999,300
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社は、2019年8月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	1,340
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	5,811,423		5,811,423	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題のひとつと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、中間配当及び期末配当を取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1円実施することを決定しました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2020年5月8日 取締役会決議	137	1.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「不可能を可能に変える斬新で安全な技術を、世界の産業に広く安定供給し、すべての人のすばらしい未来と豊かな生活に貢献する。」の経営理念のもと、全てのステークホルダーの信頼を高めるため及び大化を図るために、経営の透明性と健全性の向上、迅速な経営意思の決定、説明責任の明確化、業務執行に対する効果的かつ効率的な監督及び監査、適時適切な企業内容開示を基本方針としております。

また、コンプライアンス体制につきましても法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識し、環境の保全に努め、企業の社会的責任の充実、自然との共生を図ってまいります。

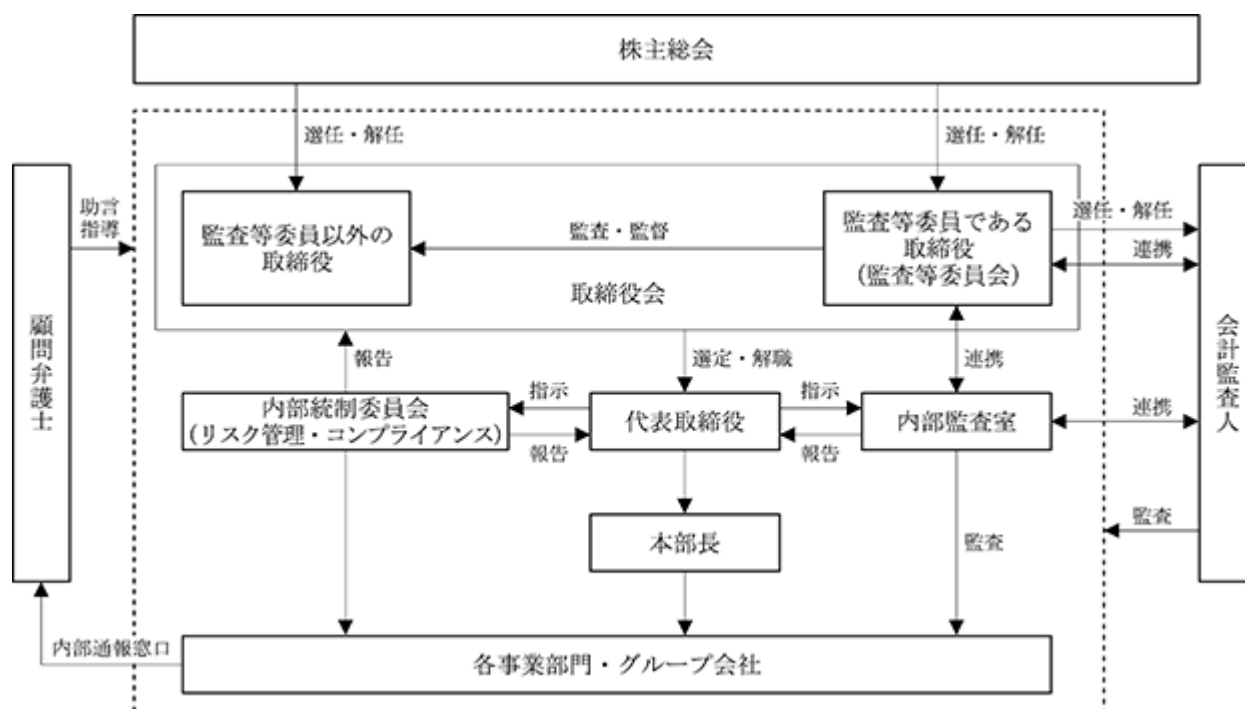
企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、2017年6月26日開催の第142期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及びさらなる企業価値の向上を図ることを目的としております。

移行後の体制は、監査等委員である取締役は長橋章之、伊藤誠英（社外取締役）及び山内一郎（社外取締役）で構成され、定期監査等委員会を開催するとともに、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しており、取締役会の業務執行の監査・監督を行っております。

また、取締役会は、代表取締役堀直樹及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名、監査等委員である取締役長橋章之、監査等委員である社外取締役伊藤誠英及び山内一郎の計7名により構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の業務執行に関する意思決定を行っております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理、コンプライアンスにつきましては、内部統制委員会で一元管理をしております。

基本的な考え方として、内部統制の4つの目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、6つの基本要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）で構成される内部統制のプロセスを、トップ・ダウン型のリスク・アプローチを採用することにより、効果的かつ効率的に評価範囲の対象を絞り込み、各事業所単位で整備・運用していく方針であります。また、経営者による内部統制の有効性の評価を効果的に行うため、社内規程、業務記述書、リスクコントロール・マトリックス等の文書の適正な運用に引き続き取り組んでまいります。

b 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するため、当社グループの取締役、監査役、及び使用人に対し、法令及び社会規範遵守についての教育・啓蒙を実施しております。当社グループは、法令、定款及び社会規範に違反する行為を発見した場合の措置として、社内通報制度を設置し、不正行為の早期発見と是正に努めるとともに、通報者が不利益を被ることのないように保護しております。当社は、「関連会社管理規程」に基づき、子会社の適切な経営管理を行い、リスク情報の有無を監査しております。

内部監査室は子会社の監査役、監査室と連携し、業務の適正を確保するために必要な意見を当社および子会社に提案するとともに、適宜、当社取締役会においてこれを審議しております。

c 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定められた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としております。

d 関連当事者間の取引

当社は、当社役員や主要株主等との利益相反取引が発生する場合は、取締役会にて取引の内容及び性質に応じた適切な手続を行っております。

また、当社役員に対しては、定期的に関連当事者間取引の有無について調査を実施しております。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は8名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

b 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長	堀 直 樹	1964年3月30日生	1996年7月 ㈱ホンダベルノ東海(現VTホールディングス㈱)入社 2000年10月 同社住宅事業部長 2003年4月 同社新規事業部長 2004年6月 ㈱ホンダベルノ東海取締役 2004年8月 同社代表取締役社長 2006年6月 VTホールディングス㈱取締役管理部長 2006年8月 ㈱ホンダカーズ東海代表取締役副社長 2007年5月 当社顧問 2007年6月 当社代表取締役社長(現任) 2008年1月 ㈱Y'sアセットマネジメント代表取締役社長(現任)	(注) 3	879
取締役 マーケティング本部長	古 川 泰 司	1963年5月24日生	2007年11月 当社入社 2008年6月 当社経営管理部長 2009年4月 当社マーケティング本部長 2014年6月 当社取締役マーケティング本部長(現任)	(注) 3	100
取締役 管理本部長	木 村 隆 宣	1968年6月21日生	2009年9月 当社入社 2011年4月 当社経営管理部長 2014年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	266
取締役 生産本部長	平 本 幸 弘	1963年3月8日生	1989年12月 当社入社 2007年1月 当社製造部長 2017年4月 当社品質保証部長 2017年10月 当社品質保証部長兼生産管理部長 2018年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注) 3	73
取締役 (監査等委員)	長 橋 章 之	1965年9月7日生	1986年4月 当社入社 2007年7月 当社総合企画次長 2018年8月 当社内部監査室室長 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	157
取締役 (監査等委員)	伊 藤 誠 英	1960年9月27日生	1999年6月 ㈱ホンダベルノ東海(現VTホールディングス㈱) 常務取締役 2005年5月 当社顧問 2005年6月 当社取締役 2008年6月 VTホールディングス㈱専務取締役経営戦略本部長(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	605

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	山内 一郎	1959年6月27日生	2003年6月	(株)ホンダベルノ東海(現VTホールディングス(株)) 取締役管理部長	(注) 5	140
			2005年6月	当社監査役		
			2006年6月	同辞任		
			2007年6月	当社監査役		
			2014年10月	VTホールディングス(株)常務取締役 管理部長(現任)		
			2017年6月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
計						2,222

- (注) 1 2017年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 伊藤誠英、山内一郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
豊田 幸宣	1963年9月2日生	2007年7月	VTホールディングス(株)入社	
		2007年12月	同社内部監査室長(現任)	
		2013年6月	当社監査役	

社外役員の状況

当社の監査等委員であり社外取締役である伊藤誠英及び山内一郎は、筆頭株主(議決権比率34.33%)であるVTホールディングス(株)のそれぞれ専務取締役、常務取締役であります。また、取締役7名のうち同社から取締役(監査等委員である取締役を除く。)常勤1名及び監査等委員である取締役2名の計3名の兼任役員を受け入れております。

当社の業務執行に関する意思決定は、VTホールディングス(株)の存在、取引関係、意向等の影響を受けることなく、当社で各役員の英知を結集し、合議体により慎重に決定しております。

また、当社は本部長制を採用する事で、マーケティング・生産・管理の各本部長に権限を委譲し、責任を明確化する事により実態に即した意思決定をしており、3名全員が常勤取締役と兼任していることもVTホールディングス(株)から意思決定に関する一定の独立性を確保できているとの判断事由になります。

以上より、監査等委員である社外取締役の選任について、当社における独立性に関する基準及び方針はございませんが、当社とVTホールディングス(株)の関係は、利害関係はあるものの業務執行に関する意思決定において一定の公正性・独立性は確保できているものと判断しております。そして、当社の意思決定等に影響を及ぼしていないVTホールディングス(株)より受け入れている取締役と当社との関係において、報酬による債権債務及び保有している当社株式以外に一切の利害関係は存在しないため、独立性の確保に全く問題は無いと考えております。

監査等委員である社外取締役は企業経営の豊富な経験を当社の経営に活かし、取締役会で有用な意見を頂戴すること及び一定の独立性を確保しているため取締役の職務執行を監督すること、会計に関する相当な知見および豊富な経験並びに一定の独立性を確保しているため取締役(監査等委員である取締役を除く。)の職務執行を効果的に監査することを期待して選任しており、いずれも独立性を確保して、経営の透明性を監督または監査することに適任であると判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役の監督又は監査は、株主及び債権者を保護するために一定の独立の立場から取締役の職務執行を監査する立場にある監査等委員である取締役の優位性、また、公認会計士監査は、厳格な独立性を保持し会計及び監査の職業的専門家としての公認会計士監査の能力的優位性、さらに、内部監査は、会社業務に精通しているという内部監査の優位性を相互に利用しあい、相互に連携を図ることが望ましいため、それぞれがディスカッションまたはコミュニケーションを図る機会を定期的に設けております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会による監査の状況については、監査等委員は監査等基準に従い、「監査等委員会」を開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

なお、監査等委員の山内一郎氏は、会計実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
堀内 美喜雄	12回	12回
伊藤 誠英	12回	7回
山内 一郎	12回	10回

監査等委員会における主な検討事項として、監査等委員会関連の規程の制定改廃、監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。

また、常勤の監査等委員の活動として、取締役会や経営会議などの重要な会議へ参加、内部監査への出席、必要に応じて業務執行の各部門責任者からの報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

内部監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査室に1名を配置し監査等委員である取締役と連携して監査実施計画を策定し、各営業所や各本部の全ての組織を原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

ひびき監査法人

b 継続監査期間

2006年3月期以降

c 業務を執行した公認会計士

洲崎篤史

武藤元洋

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等1名となっております。

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し選定しております。

また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の遂行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

当社と会計監査人であるひびき監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,900		15,700	
連結子会社				
計	14,900		15,700	

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社				
計				

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、総合的に勘案し決定する方針であります。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬は、株主総会決議により、総額の限度額を決定し、該当範囲内で決定しております。当社の役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役堀直樹が取締役会からの委任を受け、その権限の内容及び裁量の範囲は株主総会決議の範囲内としております。かかる報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び実績・成果を勘案して報酬額を決定しております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、具体的な金額が決定する前に社外取締役に意見を確認しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議は、2017年6月26日開催の第142期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額として年額98,400千円、監査等委員である取締役の報酬限度額として年額18,000千円と決議されております。

監査等委員である取締役の各報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	38,330	35,400	-	2,930	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	5,620	5,400	-	220	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有の方針として、事業戦略、取引関係等を総合的に判断しており、具体的には主要販売先（上位10社）及び、事業戦略上で新製品開発等による中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、保有することができるとしております。

保有の合理性を検証する方法として、個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴うメリットとリスクが資本コストに見合うかを定期的に精査しております。

また、取締役会等における検証の内容は、状況に変化があった場合は速やかに取締役会で継続保有の可否について検証し、保有目的が適切でない銘柄等については売却方法の詳細を決定したうえで売却し、必要最低限の保有としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	2,111
非上場株式以外の株式	1	9,073

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	1	288	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オーハシテク ニカ	6,811	6,626	当社金属製品事業における関係維持・強化、 取引拡大等の観点から保有しており、株式数 の増加は取引先持株会への拠出金での買増し です。	無
	9,073	9,224		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、当社金属製品事業において主要販売先(上位10社)に含まれており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,937	1,725,301
受取手形及び売掛金	⁵ 2,013,484	2,269,444
電子記録債権	⁵ 486,649	511,916
商品及び製品	686,907	777,547
仕掛品	347,855	430,850
原材料及び貯蔵品	463,855	511,096
その他	130,640	147,974
貸倒引当金	2,011	3,091
流動資産合計	6,151,317	6,371,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,761,614	² 4,442,383
減価償却累計額	2,111,226	2,761,775
建物及び構築物(純額)	1,650,388	1,680,608
機械装置及び運搬具	4,715,087	6,177,856
減価償却累計額	3,853,091	5,296,138
機械装置及び運搬具(純額)	861,996	881,717
土地	^{1, 2} 4,878,283	^{1, 2} 5,436,805
リース資産	462,256	481,676
減価償却累計額	212,302	264,222
リース資産(純額)	249,954	217,454
建設仮勘定	1,832	78,746
その他	787,975	865,839
減価償却累計額	643,586	732,378
その他(純額)	144,389	133,460
有形固定資産合計	7,786,844	8,428,793
無形固定資産		
のれん	58,197	47,265
その他	26,927	30,275
無形固定資産合計	85,125	77,541
投資その他の資産		
投資有価証券	81,247	95,647
長期貸付金	8,154	8,647
繰延税金資産	406,215	340,707
退職給付に係る資産	5,815	-
破産更生債権等	3,013	2,181
その他	⁴ 370,049	⁴ 364,278
貸倒引当金	32,622	31,147
投資その他の資産合計	841,873	780,315
固定資産合計	8,713,843	9,286,650
資産合計	14,865,160	15,657,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 989,956	1,182,047
短期借入金	2, 3 731,000	2, 3 778,035
1年内返済予定の長期借入金	2 114,009	2 105,672
リース債務	63,997	60,183
未払法人税等	55,711	27,298
賞与引当金	86,672	75,906
その他	319,184	377,503
流動負債合計	2,360,531	2,606,647
固定負債		
長期借入金	2 51,324	2 146,392
リース債務	200,968	165,417
繰延税金負債	99,750	153,095
再評価に係る繰延税金負債	1 753,067	1 752,848
退職給付に係る負債	443,048	504,348
役員退職慰労引当金	31,560	34,710
資産除去債務	88,908	89,324
その他	78,292	247,182
固定負債合計	1,746,919	2,093,319
負債合計	4,107,450	4,699,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	2,608,251	2,814,793
自己株式	181,728	231,728
株主資本合計	8,949,543	9,106,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,733	9,211
土地再評価差額金	1 1,429,103	1 1,429,321
為替換算調整勘定	1,152	32,942
その他の包括利益累計額合計	1,444,989	1,471,476
非支配株主持分	363,176	380,160
純資産合計	10,757,709	10,957,722
負債純資産合計	14,865,160	15,657,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	9,329,852	9,526,526
売上原価	1 7,367,513	1 7,537,622
売上総利益	1,962,339	1,988,904
販売費及び一般管理費	2, 3 1,488,572	2, 3 1,603,327
営業利益	473,766	385,576
営業外収益		
受取利息	3,618	4,710
受取配当金	794	1,673
受取手数料	12,009	9,745
その他	23,699	17,131
営業外収益合計	40,122	33,260
営業外費用		
支払利息	7,913	8,864
減価償却費	1,820	1,820
為替差損	-	1,483
支払手数料	2,392	2,239
その他	1,409	1,448
営業外費用合計	13,536	15,857
経常利益	500,352	402,979
特別利益		
固定資産売却益	4 674	4 849
投資有価証券売却益	-	267
保険差益	-	13,877
負ののれん発生益	-	91,735
特別利益合計	674	106,731
特別損失		
固定資産売却損	5 529	5 137
固定資産除却損	6 2,695	6 13,396
工場移転費用	-	16,516
特別損失合計	3,224	30,049
税金等調整前当期純利益	497,801	479,661
法人税、住民税及び事業税	81,510	57,981
法人税等調整額	26,805	64,916
法人税等合計	108,316	122,898
当期純利益	389,485	356,762
非支配株主に帰属する当期純利益	27,654	11,669
親会社株主に帰属する当期純利益	361,830	345,093

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	389,485	356,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,455	6,975
土地再評価差額金	218	218
為替換算調整勘定	9,508	38,877
その他の包括利益合計	1 17,182	1 32,119
包括利益	372,303	388,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,382	371,580
非支配株主に係る包括利益	24,921	17,301

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,432,814	2,431,808	131,729	8,822,892
当期変動額					
剰余金の配当			208,725		208,725
親会社株主に帰属する当期純利益			361,830		361,830
自己株式の取得				49,998	49,998
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206			206
連結範囲の変動			23,337		23,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	206	176,443	49,998	126,651
当期末残高	90,000	6,433,020	2,608,251	181,728	8,949,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,990	1,429,321	7,059	1,457,371	346,482	10,626,746
当期変動額						
剰余金の配当						208,725
親会社株主に帰属する当期純利益						361,830
自己株式の取得						49,998
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						206
連結範囲の変動						23,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,257	218	5,906	12,382	16,694	4,312
当期変動額合計	6,257	218	5,906	12,382	16,694	130,963
当期末残高	14,733	1,429,103	1,152	1,444,989	363,176	10,757,709

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,433,020	2,608,251	181,728	8,949,543
当期変動額					
剰余金の配当			138,550		138,550
親会社株主に帰属する当期純利益			345,093		345,093
自己株式の取得				50,000	50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	206,542	50,000	156,541
当期末残高	90,000	6,433,020	2,814,793	231,728	9,106,085

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,733	1,429,103	1,152	1,444,989	363,176	10,757,709
当期変動額						
剰余金の配当						138,550
親会社株主に帰属する当期純利益						345,093
自己株式の取得						50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,521	218	31,790	26,487	16,984	43,471
当期変動額合計	5,521	218	31,790	26,487	16,984	200,013
当期末残高	9,211	1,429,321	32,942	1,471,476	380,160	10,957,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497,801	479,661
減価償却費	401,492	443,610
のれん償却額	10,962	10,982
負ののれん発生益	-	91,735
投資有価証券売却損益(は益)	-	267
保険差益	-	13,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	294	1,863
賞与引当金の増減額(は減少)	6,593	13,387
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	986	5,815
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,831	22,352
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,490	3,150
受取利息及び受取配当金	4,413	6,384
支払利息	7,913	8,864
固定資産売却損益(は益)	144	712
固定資産除却損	2,695	13,396
売上債権の増減額(は増加)	51,555	41,891
たな卸資産の増減額(は増加)	124,757	38,637
仕入債務の増減額(は減少)	113,850	83,897
未払金の増減額(は減少)	29,623	16,627
未払消費税等の増減額(は減少)	31,639	108,325
その他	57,914	74,345
小計	764,326	880,326
利息及び配当金の受取額	5,056	6,381
利息の支払額	7,816	8,886
保険金の受取額	-	23,493
法人税等の支払額	79,782	108,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,784	792,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,340,021	374,246
有形固定資産の売却による収入	2,642	4,900
無形固定資産の取得による支出	6,112	11,883
投資有価証券の取得による支出	241	1,339
投資有価証券の売却による収入	897	1,725
貸付けによる支出	-	70,000
貸付金の回収による収入	195	70,730
リース債権の回収による収入	10,153	11,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	373,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,332,487	742,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	45,060
長期借入金の返済による支出	143,988	160,269
リース債務の返済による支出	62,147	65,479
自己株式の取得による支出	49,998	50,000
配当金の支払額	208,538	138,918
非支配株主への配当金の支払額	751	649
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,268	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,691	370,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,063	22,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,357,457	297,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,890	2,055,854
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,421	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,055,854	1 1,758,289

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数... 7社

連結子会社名

三陽工業(株)

(株)LADVIK

三陽電線加工(株)

(株)山添製作所

LADVIK(THAILAND) Co.,LTD.

YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.

三陽工業有限公司

なお、当連結会計年度より、株式取得により(株)山添製作所を連結子会社としております。

非連結子会社の数... 2社

(株)Y'sアセットマネジメント

LADVIK (ASIA) Co.,LTD.

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数... 2社

(株)Y'sアセットマネジメント

LADVIK (ASIA) Co.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.及びYAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.、三陽工業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品

主として移動平均法、ただし、連結子会社は総平均法により評価しております。

(b) その他

主として総平均法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械装置10年を使用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年から10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

（追加情報）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、現状1年程度その影響が続くものと想定しております。当該仮定に基づき、繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得の見積もりを行い回収可能性の判断を行っております。

（連結貸借対照表関係）

1 土地の再評価

（前連結会計年度）

土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
再評価前の帳簿価額	26,439千円
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の2019年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を514,456千円下回っております。

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
再評価前の帳簿価額	26,439千円
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の2020年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を514,456千円下回っております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	55,010千円	51,731千円
土地	387,000千円	387,000千円
合計	442,010千円	438,731千円
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	160,000千円	170,000千円
1年内返済予定の長期借入金	43,992千円	43,992千円
長期借入金	51,324千円	7,332千円
合計	255,316千円	221,324千円

3 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越限度額	2,382,390千円	2,485,555千円
借入実行残高	730,000千円	777,035千円
差引残高	1,652,390千円	1,708,520千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他(株式)	150,000千円	150,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	30,715千円	-千円
電子記録債権	50,462千円	-千円
支払手形	5,333千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	3,159千円	7,351千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	488,384千円	558,037千円
賞与引当金繰入額	23,026千円	21,043千円
退職給付費用	16,609千円	21,511千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,190千円	3,150千円
荷造運送費	191,710千円	193,280千円
貸倒引当金繰入額	2,522千円	294千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	61,855千円	60,763千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置	614千円	533千円
車両運搬具	27千円	153千円
工具、器具及び備品	31千円	162千円
計	674千円	849千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置	358千円	121千円
車両運搬具	171千円	15千円
計	529千円	137千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	805千円	7,595千円
機械装置	1,532千円	2,028千円
車両運搬具	102千円	3,746千円
工具、器具及び備品	254千円	26千円
計	2,695千円	13,396千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,254千円	10,372千円
組替調整額	千円	267千円
税効果調整前	11,254千円	10,104千円
税効果額	3,798千円	3,128千円
その他有価証券評価差額金	7,455千円	6,975千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	千円
税効果額	218千円	218千円
土地再評価差額金	218千円	218千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,508千円	38,877千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	9,508千円	38,877千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	9,508千円	38,877千円
その他の包括利益合計	17,182千円	32,119千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765			143,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,461,585	599,218		5,060,803

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18株

2018年11月20日の取締役会決議による自己株式の取得 599,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月7日 取締役会	普通株式	208,725	1.5	2018年3月31日	2018年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	138,550	1.0	2019年3月31日	2019年6月7日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765			143,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,060,803	750,620		5,811,423

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 20株

2019年8月20日の取締役会決議による自己株式の取得 750,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	138,550	1.0	2019年3月31日	2019年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,800	1.0	2020年3月31日	2020年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,023,937千円	1,725,301千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
その他(流動資産)	31,916千円	32,988千円
現金及び現金同等物	2,055,854千円	1,758,289千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに(株)山添製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)山添製作所株式の取得価額と(株)山添製作所取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	554,404千円
固定資産	759,757千円
流動負債	269,154千円
固定負債	453,271千円
負ののれん発生益	91,735千円
株式の取得価額	500,000千円
現金及び現金同等物	126,545千円
差引：取得のための支出	373,454千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産、主として金属製品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または銀行の安定性の高い金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らし合わせて必要な資金を銀行から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年後であります。当社グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,023,937	2,023,937	
(2)受取手形及び売掛金	2,013,484	2,013,484	
(3)電子記録債権	486,649	486,649	
(4)投資有価証券 其他有価証券	55,547	55,547	
資産計	4,579,617	4,579,617	
(1)支払手形及び買掛金	989,956	989,956	
(2)短期借入金	731,000	731,000	
(3)短期リース債務	63,997	63,997	
(4)長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	165,333	165,333	
(5)長期リース債務	200,968	223,432	22,463
負債計	2,151,255	2,173,719	22,463

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)、(5) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額25,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,023,937			
受取手形及び売掛金	2,013,484			
電子記録債権	486,649			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	4,524,070			

(注4) 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	43,992	7,332			
長期リース債務	57,919	72,344	37,586	25,007	8,110

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または銀行の安定性の高い金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らし合わせて必要な資金を銀行から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年後であります。当社グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,725,301	1,725,301	
(2)受取手形及び売掛金	2,269,444	2,269,444	
(3)電子記録債権	511,916	511,916	
(4)投資有価証券 其他有価証券	71,030	71,030	
資産計	4,577,692	4,577,692	
(1)支払手形及び買掛金	1,182,047	1,182,047	
(2)短期借入金	778,035	778,035	
(3)短期リース債務	60,183	60,183	
(4)長期借入金 (1年以内返済予定含む)	252,064	252,151	87
(5)長期リース債務	165,417	163,957	1,459
負債計	2,437,747	2,436,375	1,372

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)、(5) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額24,617千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,725,301			
受取手形及び売掛金	2,269,444			
電子記録債権	511,916			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	4,506,662			

(注4) 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	69,012	61,680	15,700		
長期リース債務	76,447	40,856	28,338	11,501	8,273

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	55,547	31,996	23,550
債券			
その他			
小計	55,547	31,996	23,550
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	55,547	31,996	23,550

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	47,494	31,866	15,628
債券			
その他			
小計	47,494	31,866	15,628
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	23,535	25,403	1,868
債券			
その他			
小計	23,535	25,403	1,868
合計	71,030	57,269	13,760

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	974	267	
債券			
その他			
合計	974	267	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	394,415千円
退職給付費用	52,160千円
退職給付の支払額	498千円
制度への拠出額	8,844千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>437,233千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	145,169千円
年金資産	150,984千円
	<u>5,815千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	443,048千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>437,233千円</u>
退職給付に係る負債	443,048千円
退職給付に係る資産	5,815千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>437,233千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	52,160千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度12,654千円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	437,233千円
退職給付費用	59,724千円
退職給付の支払額	22,852千円
制度への拠出額	8,704千円
新規連結による増加	38,947千円
退職給付に係る負債の期末残高	504,348千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	136,753千円
年金資産	133,511千円
	3,241千円
非積立型制度の退職給付債務	501,107千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504,348千円
退職給付に係る負債	504,348千円
退職給付に係る資産	-千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504,348千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	59,724千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度12,746千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,204千円	5,658千円
賞与引当金	27,183千円	24,299千円
退職給付に係る負債	150,970千円	174,010千円
役員退職慰労引当金	10,891千円	11,974千円
製品評価損	5,108千円	41,551千円
減損損失	41,301千円	40,350千円
出資金	24,402千円	25,383千円
有形固定資産	6,185千円	4,678千円
長期未払金	千円	58,906千円
税務上の繰越欠損金(注2)	285,964千円	220,462千円
その他	10,873千円	9,482千円
繰延税金資産小計	569,084千円	616,757千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-千円	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	105,077千円	212,323千円
評価性引当額小計(注1)	105,077千円	212,323千円
繰延税金資産合計	464,007千円	404,434千円
繰延税金負債		
合併に伴う土地再評価益	21,932千円	21,925千円
土地評価差額	103,472千円	157,542千円
その他	32,137千円	37,354千円
繰延税金負債合計	157,542千円	216,822千円
繰延税金資産純額	306,464千円	187,611千円

(注) 1. 評価性引当額が107,245千円増加しております。この増加の主な内容は、新たに(株)山添製作所を連結子会社にしたことにより評価性引当額106,533千円を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			27,977			257,986	285,964千円
評価性引当額							千円
繰延税金資産			27,977			257,986	285,964千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金285,964千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産285,964千円を計上しております。当該繰延税金資産は、当社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						220,462	220,462千円
評価性引当額							千円
繰延税金資産						220,462	220,462千円

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金220,462千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産220,462千円を計上しております。当該繰延税金資産は、当社及び連結子会社において税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	34.5%	34.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.0%
住民税均等割	2.1%	2.3%
のれん償却額	0.8%	0.8%
評価性引当額の増減	13.9%	8.1%
海外子会社税率差異	3.2%	1.2%
負ののれん発生益	- %	4.9%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%	25.6%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社山添製作所

事業の内容 金属製品(ネジ)の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社と同様に自動車部品をメインとするネジのメーカーである同社を子会社化することで、当社本社工場(京都市山科区)に集中していた生産拠点の分割も可能となり、BCPの観点からも有効的であるとともに、東日本の取引先への生産を行うことで物流コストの低減等も期待できます。今後の経営改善についても同業ということで取り組み易く、製造のみならず営業面や開発面においてもシナジー効果があるためであります。

企業結合日

2019年6月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー業務等に対する報酬・手数料等 25,600千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生要因

発生した負ののれん金額

91,735千円

発生した要因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びに主な内訳

流動資産	554,404千円
固定資産	759,757千円
資産合計	1,314,161千円
流動負債	269,154千円
固定負債	453,271千円
負債合計	722,425千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	247,260千円
営業利益	40,783千円
経常利益	40,425千円
税金等調整前当期純利益	40,425千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	40,425千円
1株当たり当期純利益	0.29円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～31年と見積り、割引率は0.4%～0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	46,437千円	88,908千円
賃貸借契約の締結等に伴う増加額	42,246千円	-千円
時の経過による調整額	224千円	415千円
期末残高	88,908千円	89,324千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,094,990	696,356	2,791,347	2,786,650

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 当連結会計年度増減額の主な増加は、賃貸用建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地の取得(736,568千円)であります。

賃貸不動産に関する賃貸損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	204,865	85,899	118,965	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,791,347	30,065	2,761,281	2,743,676

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

賃貸不動産に関する賃貸損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	265,949	117,074	148,875	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,173,535	1,402,202	204,865	8,780,604	549,248	9,329,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574			574		574
計	7,174,109	1,402,202	204,865	8,781,178	549,248	9,330,426
セグメント利益	516,306	34,606	118,965	669,878	11,477	681,355
セグメント資産	5,756,339	1,377,474	2,795,284	9,929,099	339,656	10,268,756
その他の項目						
減価償却費	301,676	36,168	36,500	374,345	18,127	392,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557,619	38,346	736,568	1,332,535	3,412	1,335,947

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化成品事業及び売電事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,153,965	1,197,583	265,949	8,617,498	909,028	9,526,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576			576		576
計	7,154,541	1,197,583	265,949	8,618,074	909,028	9,527,102
セグメント利益又は損失 ()	405,326	586	148,875	553,614	53,792	607,407
セグメント資産	6,801,704	1,325,638	2,763,910	10,891,254	614,664	11,505,918
その他の項目						
減価償却費	333,805	34,108	48,847	416,761	15,891	432,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,176	10,083	17,473	275,733	74,515	350,249

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化成品事業及び売電事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,781,178	8,618,074
「その他」の区分の売上高	549,248	909,028
セグメント間取引消去	574	576
連結財務諸表の売上高	9,329,852	9,526,526

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	669,878	553,614
「その他」の区分の利益	11,477	53,792
セグメント間取引消去	5,616	5,616
全社費用(注)	213,204	227,446
連結財務諸表の営業利益	473,766	385,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,929,099	10,891,254
「その他」の区分の資産	339,656	614,664
全社資産(注)	4,596,404	4,151,770
連結財務諸表の資産合計	14,865,160	15,657,689

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	374,345	416,761	18,127	15,891	9,018	10,957	401,492	443,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,332,535	275,733	3,412	74,515	9,706	14,158	1,345,654	364,407

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,030,688	1,272,911	26,252	9,329,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,389,777	1,116,126	20,622	9,526,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,962			10,962			10,962
当期末残高	58,197			58,197			58,197

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,982			10,982			10,982
当期末残高	47,265			47,265			47,265

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「金属製品事業」セグメントにおいて、株式会社山添製作所の全株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益として特別利益に91,735千円計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	75.02	76.76
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,757,709	10,957,722
普通株式に係る純資産額(千円)	10,394,532	10,577,561
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	363,176	380,160
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	5,060	5,811
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	138,550	137,800

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	2.60	2.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	361,830	345,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	361,830	345,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,947	138,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	731,000	778,035	0.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	114,009	105,672	0.36	
1年以内に返済予定のリース債務	63,997	60,183	2.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,324	146,392	0.31	2021年4月～ 2023年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,968	165,417	2.59	2021年4月～ 2025年12月
合計	1,161,299	1,255,700		

- (注) 1 平均利率は、期末日現在における借入金等の残高に対する利率を加重平均して算出しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済の予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,012	61,680	15,700	
リース債務	76,447	40,856	28,338	11,501

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,227,923	4,677,211	7,048,011	9,526,526
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	147,688	296,020	392,760	479,661
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	113,836	223,657	294,311	345,093
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.82	1.62	2.13	2.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.82	0.79	0.51	0.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,143	832,339
受取手形	3 314,980	300,656
電子記録債権	3 239,104	203,851
売掛金	4 550,785	4 498,200
商品及び製品	343,168	335,273
仕掛品	104,820	94,806
原材料及び貯蔵品	275,257	279,243
前払費用	7,201	8,411
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
その他	4 73,562	4 68,399
貸倒引当金	1,244	247
流動資産合計	3,141,779	2,660,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	995,248	945,151
構築物	69,749	64,852
機械及び装置	367,332	349,136
車両運搬具	8,670	5,637
工具、器具及び備品	34,662	24,788
土地	4,375,926	4,379,870
リース資産	157,336	152,413
建設仮勘定	1,832	75,332
有形固定資産合計	6,010,758	5,997,182
無形固定資産		
ソフトウェア	12,432	15,908
その他	3,670	3,670
無形固定資産合計	16,102	19,578
投資その他の資産		
投資有価証券	33,824	32,591
関係会社株式	1,467,597	1,993,197
破産更生債権等	1,094	1,094
繰延税金資産	414,382	351,741
その他	196,603	186,017
貸倒引当金	23,582	22,500
投資その他の資産合計	2,089,919	2,542,141
固定資産合計	8,116,780	8,558,902
資産合計	11,258,560	11,219,838

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 238,897	244,264
短期借入金	2 50,000	2 50,000
リース債務	33,096	35,787
未払金	4 48,903	35,727
未払費用	46,070	37,824
未払法人税等	7,592	8,112
前受金	10,189	10,378
預り金	11,347	4,250
賞与引当金	28,233	24,178
その他	4,647	58,774
流動負債合計	478,977	509,297
固定負債		
リース債務	133,516	122,361
再評価に係る繰延税金負債	753,067	752,848
退職給付引当金	385,831	404,008
役員退職慰労引当金	31,560	34,710
その他	74,695	74,131
固定負債合計	1,378,670	1,388,060
負債合計	1,857,648	1,897,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金	5,235,488	5,235,488
資本剰余金合計	6,414,158	6,414,158
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,647,233	1,618,872
利益剰余金合計	1,647,233	1,618,872
自己株式	181,728	231,728
株主資本合計	7,969,663	7,891,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,144	1,857
土地再評価差額金	1,429,103	1,429,321
評価・換算差額等合計	1,431,248	1,431,179
純資産合計	9,400,912	9,322,480
負債純資産合計	11,258,560	11,219,838

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	2 3,434,812	2 3,277,259
売上原価	2,571,593	2,464,250
売上総利益	863,219	813,008
販売費及び一般管理費	1 643,786	1 661,329
営業利益	219,432	151,679
営業外収益		
受取利息	2 2,490	2 2,425
受取配当金	2 3,515	2 3,775
受取手数料	2 15,852	2 23,317
貸倒引当金戻入額	897	1,082
その他	2 20,440	2 14,619
営業外収益合計	43,194	45,220
営業外費用		
支払利息	3,033	4,443
支払手数料	2,392	2,239
減価償却費	1,820	1,820
その他	1,670	2,459
営業外費用合計	8,917	10,963
経常利益	253,709	185,936
特別利益		
固定資産売却益	3 1,437	3 7
特別利益合計	1,437	7
特別損失		
固定資産売却損	4 358	4 67
固定資産除却損	5 174	5 4,439
特別損失合計	532	4,507
税引前当期純利益	254,614	181,436
法人税、住民税及び事業税	7,912	8,453
法人税等調整額	4,246	62,793
法人税等合計	12,158	71,247
当期純利益	242,455	110,189

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,613,503	1,613,503	131,729	7,985,932
当期変動額								
剰余金の配当					208,725	208,725		208,725
当期純利益					242,455	242,455		242,455
自己株式の取得							49,998	49,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	33,729	33,729	49,998	16,268
当期末残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,647,233	1,647,233	181,728	7,969,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,607	1,429,321	1,432,929	9,418,861
当期変動額				
剰余金の配当				208,725
当期純利益				242,455
自己株式の取得				49,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,463	218	1,681	1,681
当期変動額合計	1,463	218	1,681	17,949
当期末残高	2,144	1,429,103	1,431,248	9,400,912

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,647,233	1,647,233	181,728	7,969,663	
当期変動額									
剰余金の配当					138,550	138,550		138,550	
当期純利益					110,189	110,189		110,189	
自己株式の取得							50,000	50,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	28,361	28,361	50,000	78,362	
当期末残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,618,872	1,618,872	231,728	7,891,301	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,144	1,429,103	1,431,248	9,400,912
当期変動額				
剰余金の配当				138,550
当期純利益				110,189
自己株式の取得				50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	218	69	69
当期変動額合計	287	218	69	78,431
当期末残高	1,857	1,429,321	1,431,179	9,322,480

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(a)製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b)原材料(主材料) : 移動平均法

(c)貯蔵品(自製工具) : 先入先出法

(d)同 (仕入工具他) : 総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年~38年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、現状1年程度その影響が続くものと想定しております。当該仮定に基づき、繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得の見積もりを行い回収可能性の判断を行っております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
三陽工業(株)	255,316千円	221,324千円
(株)LADVIK	590,017千円	550,000千円
(株)山添製作所	-千円	200,740千円

2 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越限度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引残高	650,000千円	650,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	14,278千円	-千円
電子記録債権	16,316千円	-千円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	46,229千円	49,465千円
短期金銭債務	22千円	-千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	45,725千円	45,720千円
給料手当	199,798千円	211,571千円
賞与引当金繰入額	8,000千円	6,401千円
退職給付費用	8,376千円	11,760千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,190千円	3,150千円
法定福利費	38,891千円	41,363千円
減価償却費	15,222千円	16,389千円
荷造運賃	84,035千円	88,310千円
支払手数料	58,145千円	70,049千円
貸倒引当金繰入額	164千円	997千円
販売費及び一般管理費のおおよそ の割合	販売費：66.9% 一般管理費：33.1%	販売費：65.5% 一般管理費：34.5%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引(収入分)	8,461千円	7,275千円
営業取引以外の取引(収入分)	23,334千円	22,431千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	1,409千円	7千円
車両運搬具	27千円	-千円
計	1,437千円	7千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	358千円	67千円
計	358千円	67千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	- 千円	33千円
機械及び装置	151千円	644千円
車両運搬具	22千円	3,746千円
工具、器具及び備品	0千円	15千円
計	174千円	4,439千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 1,467,597千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 1,993,197千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,381千円	4,932千円
賞与引当金	9,740千円	8,341千円
退職給付引当金	133,149千円	139,727千円
役員退職慰労引当金	10,891千円	11,974千円
減損損失	29,388千円	29,380千円
出資金	24,402千円	24,394千円
有形固定資産	5,317千円	4,204千円
税務上の繰越欠損金	285,964千円	219,913千円
その他	2,844千円	2,373千円
繰延税金資産小計	507,079千円	445,242千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-千円	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	69,634千円	70,597千円
評価性引当額小計	69,634千円	70,597千円
繰延税金資産合計	437,445千円	374,645千円
繰延税金負債		
合併に伴う土地再評価益	21,932千円	21,925千円
その他	1,130千円	978千円
繰延税金負債合計	23,062千円	22,904千円
繰延税金資産純額	414,382千円	351,741千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	34.5%	34.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.5%
住民税均等割	3.0%	4.5%
評価性引当額の増減	32.1%	0.5%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%	39.3%

(企業結合等関係)

1．取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,966,573	19,136	-	69,234	1,985,710	1,040,559
構築物	253,842	566	660	5,430	253,748	188,896
機械及び装置	2,079,212	49,175	18,721	66,398	2,109,666	1,760,530
車両運搬具	32,889	5,185	6,509	4,471	31,565	25,927
工具、器具及び備品	225,845	-	1,121	9,858	224,724	199,935
土地	4,375,926 [2,182,170]	3,944	-	-	4,379,870 [2,182,170]	-
リース資産	251,527	24,180	-	29,103	275,707	123,293
建設仮勘定	1,832	73,500	-	-	75,332	-
有形固定資産計	9,187,649	175,688	27,011	184,496	9,336,325	3,339,143
無形固定資産						
ソフトウェア	36,345	8,406	580	4,931	44,172	28,264
その他	3,670	-	-	-	3,670	-
無形固定資産計	40,016	8,406	580	4,931	47,842	28,264

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	不動産賃貸資産	13,529千円
建物	工場設備	5,607千円
構築物	工場設備	566千円
機械及び装置	製造設備	49,175千円
車両運搬具	営業設備	5,185千円
土地	不動産賃貸資産	3,944千円
リース資産	製造設備	24,180千円
建設仮勘定	太陽光設備	73,500千円
ソフトウェア	工場設備	8,406千円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

構築物	工場設備	660千円
機械及び装置	製造設備	18,721千円
車両運搬具	営業設備	6,509千円
工具、器具及び備品	工場設備	1,121千円
ソフトウェア	工場設備	580千円

3.土地の当期首残高及び当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4.当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,827	247	2,327	22,747
賞与引当金	28,233	24,178	28,233	24,178
役員退職慰労引当金	31,560	3,150	-	34,710

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (ホームページアドレス http://www.kk-yamashina.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当社の定款の定めにより、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(剰余金の配当の基準日)

- (1) 剰余金の配当の基準日は、別途に基準日を定めて剰余金を配当することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第144期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	(第145期第1四半期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日 近畿財務局長に提出。
		(第145期第2四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月8日 近畿財務局長に提出。
		(第145期第3四半期)	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月7日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2019年6月25日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書			2019年9月10日、2019年10月8日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月22日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲崎篤史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武藤元洋

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマシナの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤマシナが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月22日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲崎篤史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武藤元洋

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの2019年4月1日から2020年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。